

4. 事業の設計・施工段階で考慮すべき事項

事業の検討段階において導入可能性を確認し、実導入を決めたら、分散型エネルギーシステムの事業化に向けた詳細な設計・施工を行います。

なお、当該設計・施工においては、経済性・工期・運用後の作業負荷などの事業におけるバランスおよび優先順位を考慮した上で、総合的観点から最も合理的と考えられる内容や方法を検討することで、事業実施者にとって最適なシステムの設計・施工が可能となります。

4.1 設計の流れ

一般的な設計の流れを図 4-1 に示します。この段階では、実際に導入するシステム構成や容量を確定する必要がある、構想段階よりもより確実かつ精度の高い試算が求められます。そのため、マッチング検討に必要な需給量の試算には実測データや監視データなどの実績値を使うことが望まれます。

システム設計においては、エネルギー需給量に関する条件を満たすことはもちろん、予算（採算性）や工期など、その他の要件に適う範囲で構成機器を選定します。最終的には、選定した構成機器を採用した場合に、想定される実導入後の経済・環境効果が満たされることを確認してから、詳細な事業スキームの検討へ移行します。

事業体制や責任分界点などの事業スキームの詳細も確定し、検討システムの妥当性が確認できれば、当該設計内容に基づき施工へ進むこととなります。

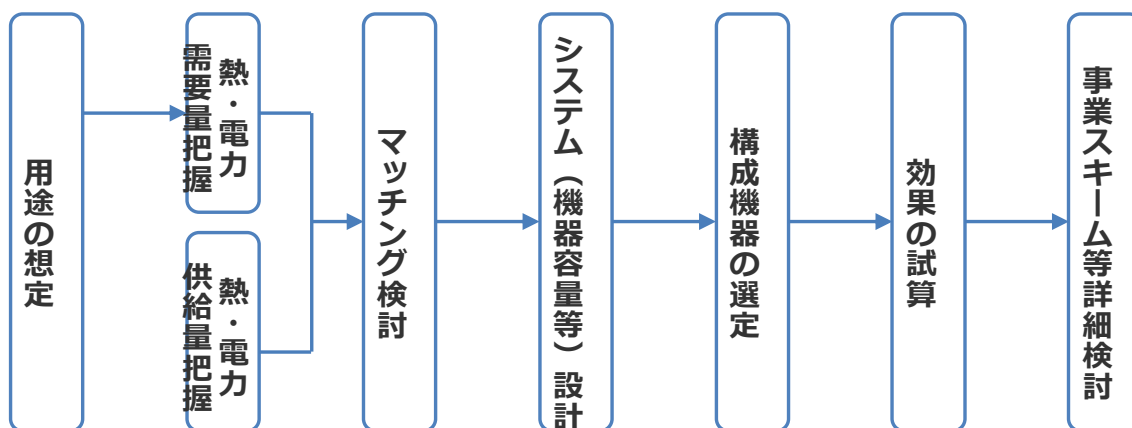


図 4-1 設計の流れ

4.1.1 各段階での実施内容

ここからは設計の流れにおける各事項の具体的な実施内容を示します。

(1) 用途の想定

円滑に設計を進めるためには、まず分散型エネルギーを活用して生成する電力や熱の利用用途を明確にすることが重要です。これによりマッチング検討後のエネルギー供給先検討が容易となり、分散型エネルギーの持っているポテンシャルに応じた柔軟なシステム設計が可能となります。

(2) 需要量の把握

エネルギーシステムの構成と容量は、建物の最大負荷と想定する分散型エネルギーによる供給可能電力量および熱量とのバランスによって決まります（詳細は、(4)マッチング検討参照）。設備機器の設計ミスを回避し、無駄のないシステムの運用を図るためには、給湯、空調（暖房・冷房）、換気、照明・電気など、建物全体のエネルギー需要量（負荷）を精度よく把握することが重要です。

既に検討対象建物で BEMS 等の監視制御を導入しており、蓄積された監視データ（実測データ）等がある場合は、それらのデータを活用することで試算精度をあげることができます。また、そのようなデータがなく需要量に関するデータが簡単に入手できない場合には、実測も有効な方法となります。しかし、実際には BEMS データの取得や個別の実測を行って実績値を直接取得することは困難であることが一般的です。

そのため、エネルギー需要量の最も合理的な方法として考えられるのが、建物用途別の電力負荷・熱負荷原単位を延床面積に乗ずることで推計する方法です。推計の流れとしては、まず需要候補施設の特定を行い、特定した施設に対して電力負荷・熱負荷原単位を用いて建物用途に応じた年間エネルギー需要を推計します。その後、エネルギー需要の時間的変動（時刻変動および季節変動）を考慮し、さらに詳細なエネルギー需要量の算出を行います。

(3) 供給量の把握

活用する分散型エネルギーが持っている電気・熱の賦存量および利用可能量を把握します。なお、これらの賦存量や利用可能量は法律上の制約を考慮して試算する必要があり、現実に即した値を算出することが重要です。これによって試算値と設備導入後の実績値との乖離を抑えることができます。

熱供給量・電力供給量ともに、採用する再生可能エネルギーの種類にあわせ、エネルギー供給量の試算に必要な検討項目を明らかにすることが重要です。以下に、電力・熱供給量試算時に考えられる留意点の例を示します。

1) 電力供給量の把握

太陽光、バイオマスエネルギー、コージェネレーションシステムなど、分散型エネルギーの種類に合わせた電力供給量の試算を行います。電力供給量の試算では、機器としての効率だけでなく、設備機器の設置スペースなども考慮した検討を行うことが重要です。

例えば、太陽光の場合、対象地域における日射量、方位、日射角度平均気温等を基に算出されるシステム発電量と太陽光パネルの設置可能面積、光電変換効率などから、想定される供給可能な電力量の算出を行います。

2) 熱供給量の把握

太陽熱、バイオマスエネルギー、温度差エネルギー、雪氷熱など、分散型エネルギーの種類に合わせた熱供給量の試算を行います。

例えば、温度差エネルギーの場合、期待される温度差、流量などから、想定される供給可能な熱量の算出を行います。

(4) マッチング検討

上記(2)および(3)の検討によって得られた電気・熱需要量（負荷）と分散型エネルギーによる供給量を突合し、必要な熱需要量を十分に満たすことが可能かどうか、もしくはエネルギー需要量の一部を分散型エネルギーで賄うことが可能かどうかを確認します。エネルギー需給量のバランスを明確にすることで、この後の検討における過大設計・過小設計を防ぎ、システムの最適化を図ることができます。

特に分散型エネルギーを面的に利用する場合には、エネルギーの需要地点と供給地点が離れているため、事業の対象となるエネルギー需要・供給建物を明確にすることは非常に重要です。

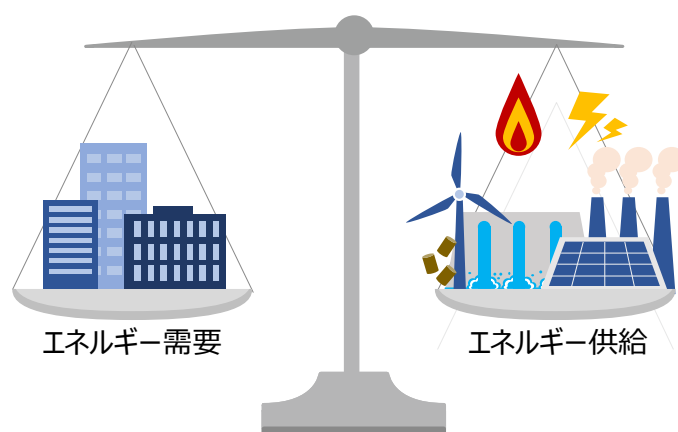


図 4-2 エネルギー需給量のマッチング

(5) システム（機器容量等）設計

マッチング結果を基に、具体的なシステム構成と各設備機器容量等を検討します。その際、エネルギーの供給先や供給頻度などの需給条件、補助熱源の必要有無、機械室などの設備機器設置スペース、バックアップ設備の設置要否、バックアップの仕様などを検討します。バックアップ設備は停電時やエネルギー需要量が一時的に上昇するなどの非常時の使用を主な目的として設置されるため、初期費用・運用費用を十分に考慮した上で、必要となる最低限の設備機器容量を設置することが重要です。

(6) 構成機器の選定

システム設計で確定した機器容量を基に、当該システムにおける最適な設備機器を選定します。設備機器は、その設備の価格、能力、設置可能環境（屋内・屋外）、メンテナンス性、省エネ性を考慮して選定します。

なお設備機器選定時には、接続する配管径との兼ね合いも考慮する必要があります。

(7) 効果の試算

省エネ・省 CO2 効果やエネルギーコストの削減効果などを踏まえて、導入の是非を判断します。分散型エネルギーによる設備システムを導入する場合、一般的に、従来システムに比べ初期費用が高価になる傾向にあります。そのため、経済的な効果としては、従来システムと比較した一次エネルギー削減量を基に算出するランニングコストの削減額や、分散型エネルギーシステム導入に必要な初期費用、またその初期費用とランニングコストの差額分を使って算出する単純投資回収年数により確認します（図 4-3、図 4-4 参照）。

省エネ・省 CO2 効果に関しては、従来システムと比較した一次エネルギー削減量や、使用するエネルギー種別ごとの CO2 排出係数を基に温室効果ガス排出量の算定を行うことで、効果の評価を行います（図 4-5 参照）。

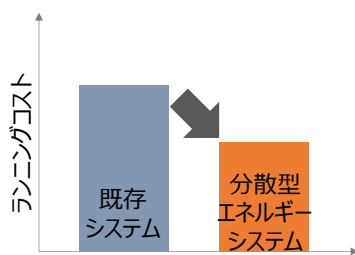


図 4-3 コスト削減効果

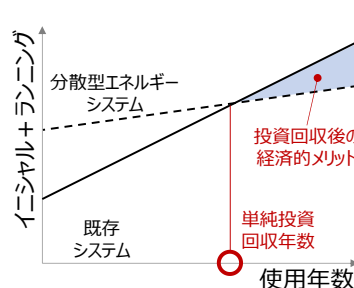


図 4-4 投資回収年数

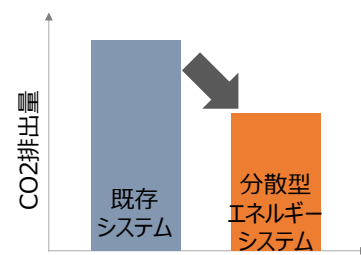


図 4-5 CO2 排出量削減効果

(8) 事業スキーム等詳細検討

効果の試算によって導入可能性が高いと判断された際には、体制（責任分界点、運用体制）などの詳細な事業スキームの検討に移ります。

分散型エネルギーを活用する上で、当該エネルギー資源の保有者とエネルギー使用者が異なる場合、導入前に各設備機器の責任分界点（保有者および管理者や、初期費用・更新費用・維持管理費用の負担者、また、トラブル等の対応者・方法など）を明確にしておくことが重要です。これにより、運用時に問題が発生した際の迅速な対応や事業の再開・継続が可能となり、事業関係者双方における被害を最小限にとどめることが可能となります。

また、バイオマスや温泉熱など、使用するエネルギー種によっては地域全体の資源として利用量の配慮を行うことが必要です。例えば、状況に応じてステークホルダー会議や説明会を実施するなど、合意形成の取得に向けた取組を行い、資源を適切に管理することで各資源の無秩序な開発・使用を避け、持続可能な活用を図ることが重要です。

4.2 施工の流れ

分散型エネルギー事業におけるシステムの導入意義および効果が確認され、システムの検討方針が確定したところで、設計した内容に従い施工会社がシステムの構築を行う段階へと移行します。なお、この段階では設計通りに施工が進行していることを監督し、現場の技術水準を確保するため、並行して監理者による施工監督・指導も行います。

施工を実施する上でのリスクヘッジとして、スケジュール遅延や設計内容と施工方針の相違などの問題が生じた場合には、施工会社または監理者から当該事業実施者への迅速な報告が望まれます。また、設計内容や施工内容の変更といった問題が生じることで、事業採算性に影響を及ぼす可能性がある場合は、その都度採算性の検証を行いシステム導入の合理性を保つ最適な方法を検討することが、施工を円滑に進める上で重要となります。

施工の流れは、工事監理・施工一式の場合とそうではない場合の大きく 2 種類に分けられ、主に契約方式が異なります（図 4-6、図 4-7 参照）。各方式の一般的な特徴やメリット・デメリット、具体的な施工の流れ（例）を以降に示します。

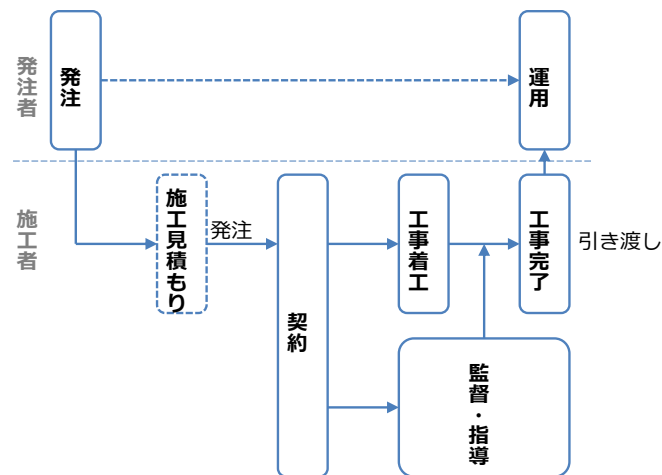


図 4-6 施工の流れ（工事監理・施工一式の場合）

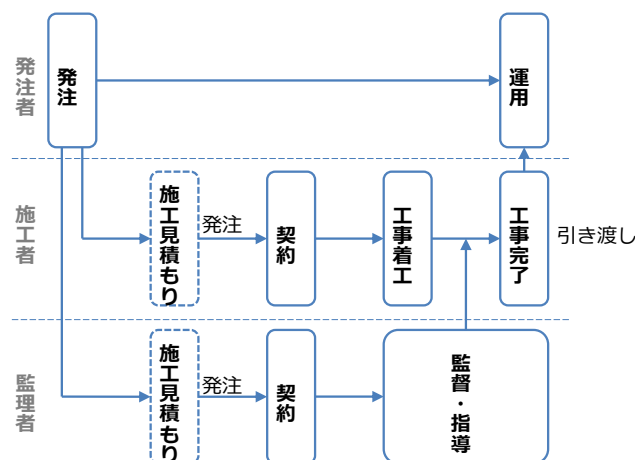


図 4-7 施工の流れ（工事監理・施工一式ではない場合）

4.2.1 各段階での実施内容（工事監理・施工一式の場合）

(1) 発注

各事業実施者が発注者となって、工事施工・工事監理の両方をひとつの会社に依頼する方式です。既に設計段階において事業採算性に適う予算組みが行われているので、施工費用は見積もりを十分に精査し、予算内に留めるよう配慮して実施計画を進める必要があります。なお、見積もりには、想定外の事象への対応に係る費用までを含めておき、課題発生に備えます。そのうえで万が一、見積もりが予算の範囲内に留まらない場合は、見積もり内容の精査や、設計内容および事業採算性検討結果の見直しを行うなど、再度検討を行います。

(2) 契約

各事業実施者が発注者となって、施工会社と契約書を取り交わします（図 4-8 参照）。まず契約の基本事項、つまり発注者（当該事業実施者）と受注者（施工会社・監理者）、施工の対象（場所、システム構成）、費用（見積もりと合致する金額）、スケジュール（着工日・工事完了日・引き渡し日など）といった項目に相違が無いことを確認します。

また、契約内容の詳細を定める約款も、契約書と合わせて必ず取り交わすことによって、万が一の事項や問題が生じた際に円滑に解決できるよう配慮します。約款の代表的な掲載項目としては、施工の技術基準・工程表・設計図書に適合しない現場への施工・第三者の損害・完成検査の実施・変更（工事内容・請負代金・工期）・違約金・契約解除・瑕疵担保責任とその保証などがあげられます。その他、施工条件等に応じて、必要と想定される全ての項目を盛り込んでおく必要があります。

全ての決定事項については、口頭での取り交わしは避け、必ず契約書または約款にて明文化します。事前にこのような対策を講じておくことで、認識の相違から生じるトラブルを未然に防ぐことが重要です。

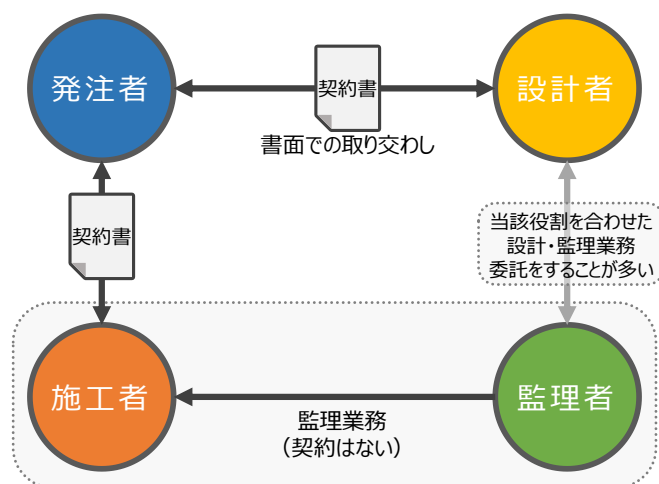


図 4-8 契約関係（例）（工事監理・施工一式の場合）

(3) 工事着工

契約が完了した後、施工会社が設計に従ってシステムの導入工事を開始します。一般的には、まず導入システムを構築するための環境（状況）を整えるところから着手します。発注者は、工事完了までを通じて計画したスケジュールや設計内容どおりに実際の工事が進行していることを把握する必要があります。

施工内容は設置条件・設置物などの設計内容により異なります。必要な機器を設置するだけの単純な工事から、天井・壁・床を取り外し配管・配線工事を要するもの、重機による工事や基礎工事を要する大掛かりなものまで多種多様です。その施工内容が大掛かりであるほど、より専門的な知識による監督が必要になります。そのため、発注者は施工会社・監理者と十分に連携し、問題や滞りが生じた際には早急に報告を受けられる関係性を保っておくことが求められます（図 4-9 参照）。

機器の発注については、納期や基礎工事などのスケジュールを勘案しつつ、当該システムに必要な設備機器等を発注することが重要です。設備機器には精密機器を含むものが多いため、運搬・保管といった取り扱いには十分に配慮する必要があります。場合によっては特異な運搬方法が要求されることもあり、運搬期間および納品日については十分な事前協議を行っておく必要があります。

また、破損などが生じた場合の対応についても事前に明確にしておきます。さらに納品後についても、所定の位置への設置が完了するまでの期間は破損などが生じないように設備の設置要件も踏まえつつ最適な環境にて保管する必要があるため、発注者は施工会社・監理者と十分に協議しあらかじめ最適な保管場所を準備しておく必要があります。

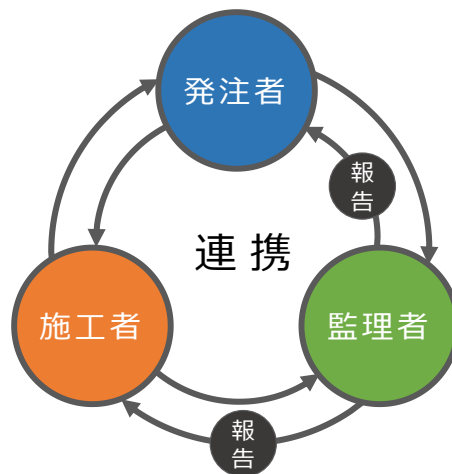


図 4-9 工事における各主体の連携

(4) 工事完了

全ての工事が完了すれば、検査後、施工会社から発注者である当該事業実施者へ引き渡しが行われます。その後、発注者のもとで運用開始という流れになります。具体的な運用の流れについては、次章をご覧ください。

4.2.2 各段階での実施内容（工事監理・施工一式ではない場合）

(1) 発注

各事業実施者が発注者となって、施工会社とその監理者の双方に対して発注を行います。この時、事業実施者は、あらかじめ見積もり依頼を行っていた場合を除いて、施工会社とその監理者の双方から施工見積もりをもらいます。そのうえで必ず、その見積もりが事業採算性に適っている事を確認した後で施工会社や監理者と契約を行うことが重要です。この場合、複数社への発注となるため、工事監理・施工一式の場合と比べ、費用や事務手続きが増える可能性が高いです。その他の発注時における留意事項については、「4.2.1(1)発注」を参照ください。

(2) 契約

各事業実施者が発注者となって、施工会社とその監理者両方と契約書を取り交わします（図 4-10 参照）。契約時における留意事項については、「4.2.1(2)契約」を参照ください。

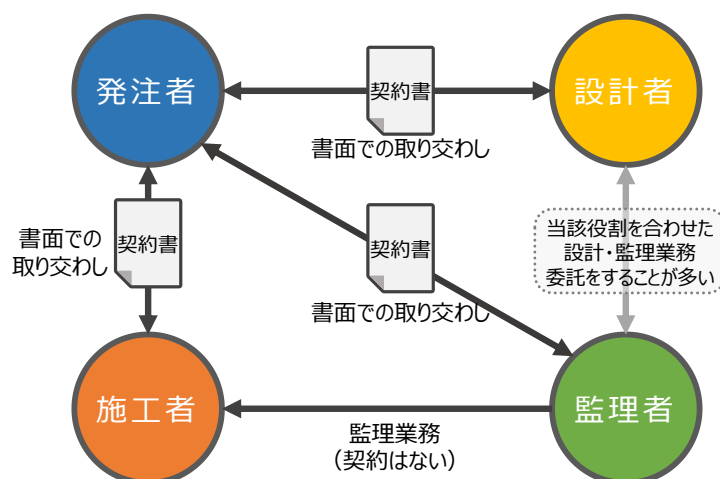


図 4-10 契約関係（例）（工事監理・施工一式ではない場合）

(3) 工事着工～工事完了

工事着工から完了までにおける留意事項については、「4.2.1(3)工事着工」および「4.2.1(4)工事完了」を参照ください。

5. 事業の運用段階で考慮すべき検討事項

5.1 運用の流れ

分散型エネルギーシステムの自立的な普及を推進するためには、事業実施者によるシステムの自立的運用が不可欠です。そこで、本章では運用の基本的な流れ（図 5-1 参照）と、各運用段階で実施すべき事項を説明します

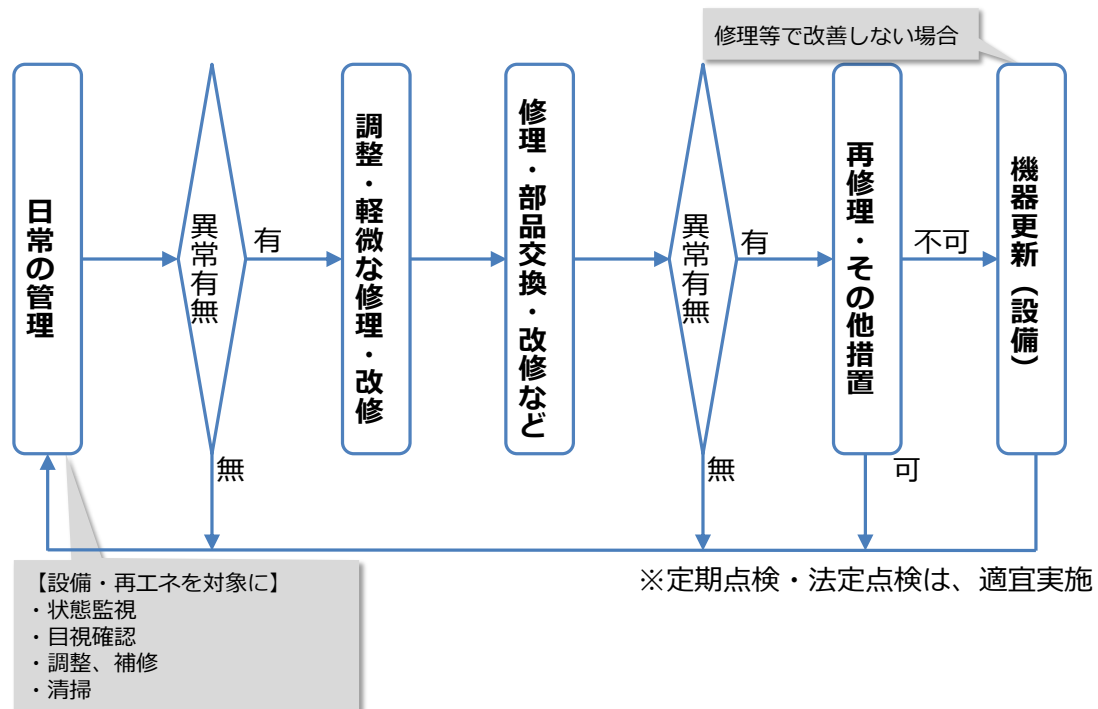


図 5-1 運用の流れ

5.1.1 各段階での実施内容

(1) 日常の管理

事業を円滑に運用する上では、各システムをその使用目的に常に適合させておくためには、日常の保守作業が必要不可欠です。しかし、保守作業にかかる経費は多くの場合建設費と比較しても莫大なものとなります。そのため、保守作業の内容を厳格に分析し、合理的な実施内容かつ実施タイミングを検討する必要があります。それを踏まえた上で、事業実施者は状況に応じて以下の3種類の点検作業を行う必要があります。

- 日常の管理（日常的な点検作業と、必要に応じた処置）
- 定期点検（定期的な点検作業と、必要に応じた処置）
- 法定点検（法規で規定された点検作業と、必要に応じた処置）

上記の内、事業実施者による自立的運用において最も重要なものが日常の管理です。事業実施者は、制御を含むシステム全体と各構成設備についてその状態を監視・確認し、常時状態を把握しておく必要があります。

日常の管理における一般的な実施項目としては、例えば機器の圧力・温度・流量などの状態監視や、設備機器等の錆・腐食の有無といった目視による確認があげられます。また、日常管理の中で警報や異音の発生といった異常が確認された場合は、日常の維持管理担当者が、各設備機器のメンテナンス方法に従い、対応可能な範囲で改善を試みるなど、迅速な復旧を図ります。それでもなお、復旧不可であると判断された場合には、異常をきたしていると想定される設備機器のメーカー等に対し可及的速やかに問い合わせを行うなどの対応を行う必要があります。

(2) 調整・軽微な修理・改修

事業実施者による日常の管理の結果、何らかの異常、例えば、当該設備の通常使用時には確認されなかった現象が生じた場合は、それを可及的速やかに発見し、改善します。まずは調整や軽微な修理・改修など、日常の維持管理担当者が対応可能な範囲で改善に関する対応を試みて、迅速な復旧を図ります。

(3) 修理・部品交換・改修など

設備機器の調整・軽微な修理・改修などを施した結果、これらの対応のみではシステムが正常に復旧しない場合、適宜、修理・部品交換・改修などを行います。また、必要に応じて、専門の担当者や外部の専門業者に対して、状況の把握や具体的な改善策の実施を委託することも考えられます。いずれも、経済面・時間面・作業負荷などの各事項の優先順位を明確にしたうえで、各要望の最適バランスを考慮し、総合的観点から最も合理的と考えられる方法を採用することが必要です。

(4) 再修理・その他措置

設備機器の修理・部品交換・改修を行ってもなお、システムが正常に復旧しない場合、次に最も合理的と考えられる方法で修理・部品交換・改修などを行います。

(5) 機器更新（設備）

前項「(4) 再修理・その他措置」までの処置を繰り返してもなお、状況の改善が見られず、期待される全ての方策が無効に終わった場合には、設備の一部または機器全体を更新する事も含め、その他の改善措置に関する検討を開始します。この場合も、総合的観点から最も合理的だと考えられる方法を採用するよう留意する必要があります。また、当初と同じ理由によって再び異常をきたす事のないよう、故障原因を明確にして、十分な改善策を講じた上

で運用を再開します。その際に採用する改善策は、システムにおける各設備機器の仕様のみならず、システムを運用する際のオペレーションなど、運用上のあらゆる段階で検討を行うことが必要です。

これらの検討内容や明確にした故障原因については、機器の修理や更新に携わった者だけでなく、日常管理の担当者や、エネルギーの利用者など、状況に応じて管理・運用に携わる全ての者に対してその旨を十分に周知・共有することで運用の向上を図ることが重要です。

6. 分散型エネルギーシステムの簡易収支計算ツール

分散型エネルギーシステムを検討するに当たり、その収支計算を簡易的に行うためのツールを整備しています。このツールはエネルギー源に応じて必要な情報を入力することで、イニシャルコストや投資回収年数などを算出することができます。

ツール（EXCEL ファイル）やその具体的な操作方法マニュアルについては、資源エネルギー庁のホームページよりダウンロードしてください。

分散型エネルギー簡易収支計算ツール

×

分散型エネルギーシステム簡易収支計算ツール

説明 検討

・「面的利用」または「個別建物利用・自産自消」を選択してください。

☒ 面的利用 ☐ 個別建物利用・自産自消

【個別建物利用】

エネルギー供給設備を設置する建物と利用する建物が同じ場合

個別建物利用

【自産自消】

エネルギー供給設備を設置する建物と利用する建物が異なる場合

自産自消

【面的利用】

面的利用

〈自家消費のみ〉

〈他者への供給〉

凡例 ● エネルギー供給設備を置く建物 ■ エネルギー利用設備を置く建物（自己所有） □ 敷地
■ エネルギー利用設備を置く建物（他者所有） → 送電線・熱導管

・検討されるエネルギーの種類のボタンをクリックしてください。

太陽光

準備中

太陽熱

準備中

温度差

準備中

CGS

準備中

バイオマス

太陽光以外のエネルギー源については現在準備中です

作業終了

図 6-1 初期メニュー画面

■検討対象

面的利用/個別利用	面的利用	面的利用
再生可能エネルギーの種類	太陽光	
熱の利用用途		

メニューに戻る

計算実行

■エネルギー供給設備

太陽光パネルの設置面積の入力

設置面積の設置方法	自動計算	選択してください。
設置面積の設置方法	手入力	選択してください。

施設情報(太陽光パネルの設置面積を自動計算する場合は施設情報を入力してください。)

項目	値	単位
建物面積	11,000	㎡
設置面積	10,000	㎡
設置率	5.000	%
建物用途	商業施設	選択してください。
設置率(自動計算)	6.300	%

電力/熱 供給

燃料の種類	値	単位
電気料金	18.00	円/kWh

供給先までの距離 6 m

個別建物利用の場合は「0 (ゼロ)」を入力
(エネルギー供給設備を置く建物と利用設備を置く建物が同じ場合は)

【自家消費】エネルギー利用設備を置く建物 (エネルギー供給設備を設置する場合の施設名は設置場所の区分施設で設置する場合は入力)

施設の電気/熱利用用途

施設の電気/熱利用用途の有無	無し			
項目	値	単位		
建物面積	2,000	㎡		
建物用途	商業施設	選択してください。		
項目	料金	単位	使用量	単位
電気料金				
熱料金				

エネルギー供給設備の施設情報を利用する。

【面的利用】エネルギー利用設備を置く建物

施設の電気/熱利用用途の有無

施設の電気/熱利用用途の有無	無し			
項目	値	単位		
建物面積	2,000	㎡		
建物用途	商業施設	選択してください。		
項目	料金	単位	使用量	単位
電気料金				
熱料金				

供給先までの距離 100 m

供給先までの距離 200 m

供給先までの距離 300 m

図 6-2 入力画面 (イメージ)

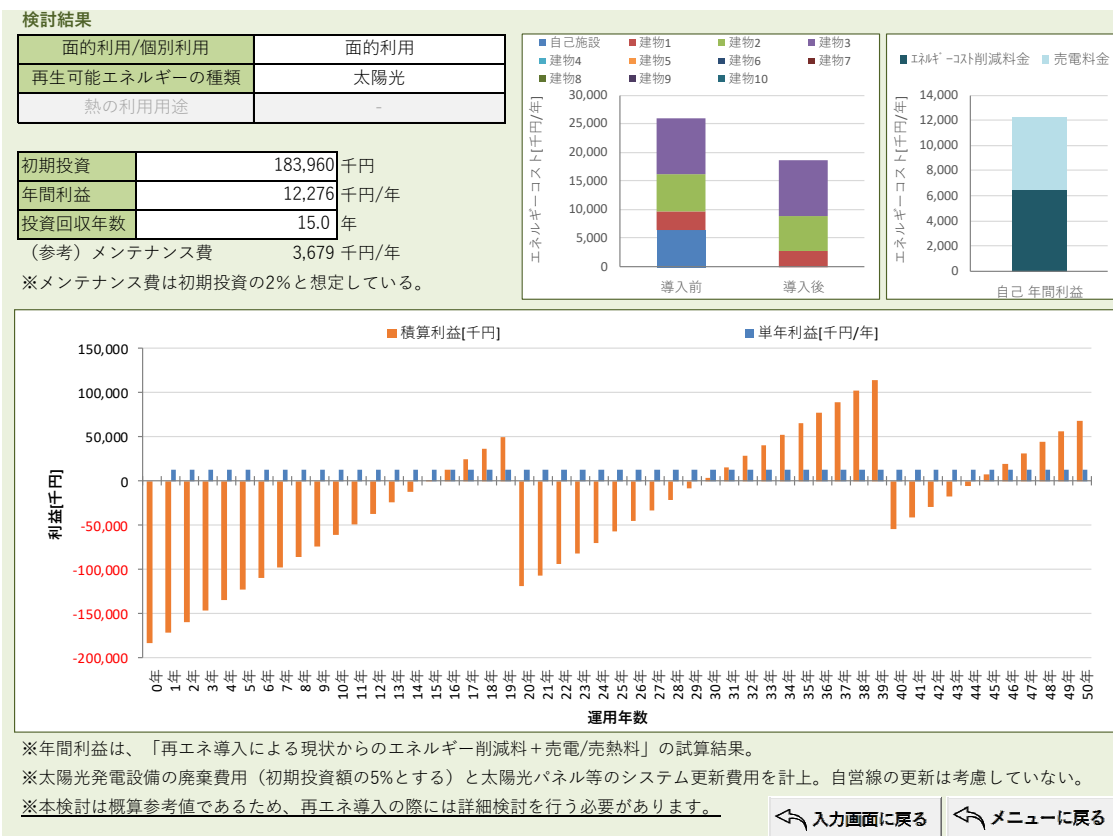


図 6-3 出力画面 (イメージ)

7. ガイドブックの検討体制

本ガイドブックは、「地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（分散型エネルギーシステム構築支援事業）」における採択事業者の皆様アンケートやヒアリング調査を実施し、分散型エネルギーシステムの構築に向けた様々な課題などに関するご意見をいただき作成いたしました。

また、以下の委員構成からなる検討委員会における皆様からのご意見も踏まえて作成いたしました。

地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金 （分散型エネルギーシステム構築支援事業）検討委員会 委員名簿

（敬称略、五十音順）

氏 名	所属・役職
秋澤 淳	東京農工大学 工学研究院 先端機械システム部門 教授
緒方 雄一	（株）三菱 UFJ 銀行 コーポレート情報営業部環境ビジネス室 リーダー
岸本 哲郎	特定非営利活動法人 環境エネルギーネットワーク 21 理事長
倉阪 秀史	千葉大学大学院 社会科学研究院 教授
（座長） 佐土原 聡	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授
藤井 重雄	藤井技術士事務所 所長

オブザーバー

資源エネルギー庁 新エネルギーシステム課
（一社）低炭素投資促進機構

事務局

（株）三菱総合研究所

8. 参考情報

8.1 各種相談先及び情報掲載先

各種の相談先や関連情報の掲載先を表 8-1 に整理しました。それぞれのリンク先を参照してください。

表 8-1 参考情報一覧

内容	各種情報の掲載先	
再生可能エネルギー全般	資源エネルギー庁	なつく！再生可能エネルギー
電気事業法	経済産業省	電気料金及び電気事業制度について
熱供給事業法	資源エネルギー庁	熱供給事業関連サイト
系統接続	電力広域的運営推進機関	一般送配電事業者の託送業務について
その他	北海道経済産業局	組織一覧
	東北経済産業局	組織一覧
	関東経済産業局	組織一覧
	中部経済産業局	組織一覧
	近畿経済産業局	組織一覧
	中国経済産業局	組織一覧
	四国経済産業局	組織一覧
	九州経済産業局	組織一覧
	沖縄総合事務所	組織一覧

8.2 参考事例一覧

1.1.3 で例示した分散型エネルギーシステムの普及に向けた支援制度に採択された事例のうち、公開情報を基に導入エネルギー種が特定できるものに関して都道府県別に事例一覧として整理しました。自らの事業に該当する都道府県やエネルギー種と同様の事例について、事業名で WEB 検索し、概要を参照する際に活用してください。

表 8-2 事例一覧

No.	都道府県	事業名	事業者名	主な導入エネルギー種
1	北海道	ケアハウス温泉利用設備工事	北海道 清里町	太陽光発電 温度差熱利用
2	北海道	茶内保育所 地中熱利用設備導入事業	北海道浜中町	地熱発電 温度差熱利用
3	北海道	洞爺湖町 K H - 1 地熱発電設備導入事業	洞爺湖温泉利用協同組合	地熱発電
4	北海道	北海道豊浦町畜産バイオマスガス化施設導	北海道豊浦町	バイオマス発電

No.	都道府県	事業名	事業者名	主な導入エネルギー種
		入事業		バイオマス熱利用
5	北海道	札幌市北4東6地区再開発におけるエネルギーの面的利用事業	北海道瓦斯(株) 札幌市	太陽熱利用 温度差熱利用
6	北海道	清里町情報交流施設地中熱利用設備工事	北海道清里町	温度差熱利用
7	北海道	下川町宿泊交流研修施設地中熱利用空調設備導入事業	北海道下川町	温度差熱利用
8	北海道	美幌町民会館改築工事（地中熱整備）	北海道美幌町	温度差熱利用
9	北海道	当別町・重点「道の駅」への地中熱利用設備導入事業	北海道当別町	温度差熱利用
10	北海道	平成28年度小規模多機能型居宅介護等施設建設地中熱設備工事	北海道猿払村	温度差熱利用
11	北海道	屈足保育園改築工事（地中熱ヒートポンプ設置工事）	北海道 新得町	温度差熱利用
12	北海道	新農業会館建設計画 地中熱設備導入事業	上川生産農業協同組合連合会	温度差熱利用
13	北海道	士別市本庁舎改築工事における地中熱ヒートポンプ設備導入事業	北海道士別市	温度差熱利用
14	北海道	認定こども園しかおい地中熱設備導入事業	北海道鹿追町	温度差熱利用
15	北海道	浦河町木質バイオマスボイラー設備導入事業	北海道浦河町	温度差熱利用
16	北海道	旭川信用金庫上富良野支店 地中熱利用設備導入事業	旭川信用金庫	温度差熱利用
17	北海道	中央公民館等における木質バイオマスボイラー導入事業	北海道知内町	バイオマス熱利用
18	北海道	大中山小学校バイオマスボイラー棟整備事業	北海道 七飯町	バイオマス熱利用
19	北海道	上川町 木質バイオマスボイラー導入事業	北海道上川町	バイオマス熱利用
20	北海道	足寄町農業ハウスにおける温泉付随ガスの有効利用によるエネルギー削減事業	北海道足寄町	バイオマス熱利用
21	北海道	木質バイオマス利活用事業	北海道三笠市	バイオマス熱利用
22	北海道	家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業	エア・ウォーター	その他（水素）
23	北海道	小水力由来の再エネ水素の導入拡大と北海道の地域特性に適した水素活用モデルの構築実証	東芝	小水力発電 その他（水素）
24	青森県	介護老人保健施設はくじゅにおける小型風力発電設備導入事業	公益財団法人シルバーリハビリテーション協会	風力発電 その他（蓄電池）
25	青森県	弘前市相馬庁舎温泉熱利用設備導入事業	青森県 弘前市	地熱利用
26	青森県	本庁舎整備事業	青森県五所川原市	温度差熱利用
27	青森県	桂堂学園新築工事 地中熱熱源設備導入事業	社会福祉法人 桂堂会	温度差熱利用
28	青森県	岩木地区通年型面的熱利用モデル事業	青森県 弘前市	温度差熱利用
29	青森県	鶴田統合小学校地熱利用設備導入事業	青森県鶴田町	温度差熱利用
30	岩手県	釜石市スマートコミュニティ構築事業	釜石市 東京センチュリーリース株式会社 富士グリーンパワー株式会社 釜石流通団地水産加工業協同組合 釜石瓦斯株式会社 株式会社建設技術研究所 釜石太陽光発電株式会社 株式会社津田商店 小野食品株式会社 釜石樋ノ木平太陽光発電株式会社	太陽光発電風力発電

No.	都道府県	事業名	事業者名	主な導入エネルギー種
31	岩手県	北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業	北上市 株式会社 NTT ファシリティーズ 株式会社北上オフィスプラザ	太陽光発電 その他（蓄電池）
32	岩手県	宮古市スマートコミュニティ構築事業	日本国土開発株式会社 株式会社エネット 宮古エコーシェアリング株式会社 宮古市 宮古発電合同会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	太陽光発電
33	岩手県	久慈消防署種市分署新築（地中熱源設備）工事	岩手県洋野町	温度差熱利用
34	岩手県	西根病院新築工事（地中熱設備工事）	岩手県 八幡平市	温度差熱利用
35	岩手県	新山根温泉ベッピんの湯チップボイラー整備工事事業	岩手県 久慈市	バイオマス熱利用
36	宮城県	「F-グリッド」を核としたスマートコミュニティ事業	F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	太陽光発電 コージェネレーション
37	宮城県	石巻スマートコミュニティ・地域エネルギー管理システムの導入事業	株式会社東芝 東北電力株式会社 石巻市	太陽光発電 その他（蓄電池）
38	宮城県	東松島スマート防災エコタウン	東松島市	太陽光発電 その他（蓄電池）
39	宮城県	富谷市における既存物流網と純水素燃料電池を活用した低炭素水素サプライチェーン実証	日立製作所	太陽光発電 その他（水素）
40	宮城県	気仙沼市スマートコミュニティ構築事業「気仙沼モデル」	スマートシティ企画株式会社 株式会社カナカシーフーズ 荏原環境プラント株式会社 高橋水産株式会社 株式会社八葉水産 株式会社マルフジ 株式会社マルヤマカ高順商店 宮城東洋株式会社 気仙沼水産加工業協同組合 株式会社カナエ 株式会社サンフーズ気仙沼	太陽光発電
41	宮城県	南三陸町庁舎・総合支所建設事業	宮城県南三陸町	温度差熱利用
42	宮城県	七ヶ宿町 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	宮城県七ヶ宿町	バイオマス熱利用
43	秋田県	横手市再生可能エネルギー発電・熱利用設備導入事業	秋田県横手市	太陽光発電 温度差熱利用
44	秋田県	大潟村認定こども園新築地中熱工事	秋田県 大潟村	温度差熱利用
45	山形県	榎沢コミュニティセンターにおける地下水熱利用空調設備導入事業	山形県 山形市	温度差熱利用
46	福島県	浪江町復興スマートコミュニティ構築事業	浪江町	太陽光発電 風力発電
47	福島県	道の駅猪苗代地中熱利用ヒートポンプ及び太陽光発電システム導	福島県猪苗代町	太陽光発電 温度差熱利用
48	福島県	新地町 地産地消型エネルギー利用を核とした復興まちづくり事業	福島県相馬郡新地町 株式会社 UR リンケージ	太陽光発電 コージェネレーション その他（蓄電池）
49	福島県	会津若松地域スマートコミュニティ導入促進事業 Aizu Sustainable Community - 再生可能エネルギーを活用した持続可能未来都市 -	富士通株式会社 東北電力株式会社 会津若松市 昭和リース株式会社	太陽光発電 その他（蓄電池）

No.	都道府県	事業名	事業者名	主な導入エネルギー種
			富士グリーンパワー株式会社 富士通リース株式会社	
50	福島県	福島市清水学習センター太陽光発電設備等導入事業	福島県福島市	太陽光発電 その他（蓄電池）
51	福島県	相馬市再生スマートコミュニティ構築事業	株式会社 IHI そうま I グリッド合同会社	太陽光発電 その他（水素）
52	福島県	南会津町役場本庁舎太陽光発電システム導入事業	福島県南会津町	太陽光発電
53	福島県	学校法人中沢学園 菅原若葉こども園 地中熱利用空調設備導入事業	学校法人 中沢学園	温度差熱利用
54	福島県	市民交流センター整備事業	福島県 須賀川市	温度差熱利用
55	福島県	応急仮設施設「東洋学園児童部」災害復旧建設工事に伴う地中熱利用設備導入促進事業	社会福祉法人 福島県福祉事業協会	温度差熱利用
56	茨城県	日立市スマートシティ EV バス運用モデルプロジェクト （EV バス運用管理システム消費電力予測機能等の改良と災害時運用指針案の策定）	茨城大学 日立市 茨城県 日野自動車(株) 日立電鉄交通サービス(株) 日立ビークルエナジー(株)	太陽光発電 その他（蓄電池）
57	茨城県	特別養護老人ホームシ竜成園太陽光発電設備導入事業	社会福祉法人竜成園	太陽光発電
58	茨城県	安藤ハザマ次世代エネルギープロジェクト	株式会社安藤・間	コージェネレーション その他（水素）
59	茨城県	工場内での電力・蒸気・温水の面的利用事業	(株)ADEKA 東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株) 茨城県神栖市	コージェネレーション
60	栃木県	学校法人足利工業大学太陽光発電設備設置事業	学校法人 足利工業大学	太陽光発電
61	栃木県	敬和会地域密着型特別養護老人ホーム太陽光発電設備導入事業	社会福祉法人 敬和会	太陽光発電
62	栃木県	太陽熱利用事業（省エネ加速化事業：日光霧降アイスアリーナ省エネルギー加速化機械設備工事）	栃木県	太陽熱利用
63	栃木県	国民宿舎かじか荘・温泉熱利用によるヒートポンプ導入事業	栃木県日光市	地熱利用
64	栃木県	地中熱利用設備導入事業	栃木県	温度差熱利用
65	栃木県	杏林製薬新研究開発拠点における再生可能エネルギーの複数建物間熱融通実証事業	杏林製薬株式会社 鹿島建設株式会社	温度差熱利用
66	栃木県	もとゆバイオマスボイラー設置工事	栃木県さくら市	バイオマス熱利用
67	栃木県	工場内の複数建物への電力融通及び一部工場内への排熱温水融通事業	(株)スパンクリートコーポレーション	コージェネレーション
68	栃木県	工場における電力と蒸気の面的利用事業	タカノフーズ(株)	コージェネレーション
69	栃木県	食品工場における CGS 導入と EMS による生産プロセスの制御改善を加味した面的利用推進事業	フタバ食品(株)	コージェネレーション
70	群馬県	「真沢の森」木質バイオマスボイラー導入・森林資源循環事業	群馬県みなかみ町	バイオマス熱利用
71	群馬県	中之条町公共施設木質バイオマスボイラー導入事業	群馬県中之条町	バイオマス熱利用
72	群馬県	上野中学校への木質ボイラー導入事業	群馬県上野村	バイオマス熱利用
73	群馬県	工場における電気と温水の面的利用事業	大洋電機(株)	コージェネレーション

No.	都道府県	事業名	事業者名	主な導入エネルギー種
				廃熱利用
74	群馬県	工場内の複数建物への電力・熱融通事業	森六テクノロジー(株) 東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	コージェネレーション
75	埼玉県	桶川市新庁舎再生可能エネルギー設備工事	埼玉県桶川市	太陽光発電 温度差熱利用
76	埼玉県	稻荷山配水場太陽光発電設備設置事業	埼玉県狭山市	太陽光発電
77	埼玉県	浦和美園駅 太陽光発電設備新設	埼玉高速鉄道(株)	太陽光発電
78	埼玉県	大東自治会館 空気集熱式太陽熱利用システム導入事業	地縁団体 大東自治協力会	太陽熱利用
79	埼玉県	高効率 CGS と再エネを活用したエネルギーの面的利用	芙蓉総合リース(株)	廃熱利用 温度差熱利用 コージェネレーション
80	千葉県	柏の葉キャンパス駅周辺 4 街区地域電力制御システム実証事業	三井不動産株式会社	太陽光発電 その他(蓄電池)
81	千葉県	むつざわスマートウェルネスタウンにおける 地元産ガス 100%地産地消システム構築事業	(株)CHIBA むつざわエナジー 千葉県睦沢町	太陽光発電 太陽熱利用 コージェネレーション
82	千葉県	道の駅「木更津 うまいたの里」他 蓄電池付太陽光発電設備導入事業	千葉県 木更津市	太陽光発電 その他(蓄電池)
83	千葉県	白井市役所庁舎太陽光発電設備設置事業	千葉県白井市	太陽光発電
84	千葉県	社会福祉法人 貴陽福祉会 南花園 太陽光発電導入事業	社会福祉法人貴陽福祉会	太陽光発電
85	東京都	事務所・商業・公共空間・住宅への 複数再エネおよび±DR 等の高度なエネマネを導入した 電力・熱融通型 特電・DHC 事業	虎ノ門エネルギーネットワーク(株)	太陽光発電 空気熱利用 廃熱利用
86	東京都	渋谷区スマートウェルネスタウン新庁舎プロジェクト	三井不動産レジデンシャル株式会社 渋谷区	太陽光発電 コージェネレーション
87	東京都	虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業	虎ノ門一丁目地区市街地再開発組合	太陽光発電 コージェネレーション その他(水素)
88	東京都	昭島市西部配水場太陽光発電設備設置事業	東京都昭島市	太陽光発電
89	東京都	安心ケアセンター・悠遊えごた 太陽熱利用給湯設備導入事業	社会福祉法人 悠遊	太陽光発電
90	東京都	(仮称) 竹芝地区開発計画における再生可能エネルギーの面的利用施設の実施設計	東京熱供給(株)	太陽熱利用 空気熱利用 廃熱利用 コージェネレーション
91	東京都	指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) ファミリーマイホーム太陽熱利用給湯設備設置事業	会福祉法人 清心福祉会	太陽熱利用
92	東京都	特別養護老人ホームむさし村山苑 太陽光発電設備設置事業	社会福祉法人 恭篤会	太陽熱利用
93	東京都	虎ノ門 2-10 計画	ホテルオークラ	温度差熱利用
94	東京都	下水熱利用地域冷暖房施設再構築事業	東京下水道エネルギー株式会社	温度差熱利用
95	東京都	(仮称) 大手町 1 - 1 計画地域冷暖房プラント新設工事に伴う再生可能エネルギー利用システム実証事業	丸の内熱供給株式会社	温度差熱利用
96	東京都	街区をまたぐ新たな電力融通と地点熱供給と新築ビルを含めたコミュニティの省エネ最適制御・地域 B C P 貢献に取り組む事業	住友不動産(株) 東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	廃熱利用 コージェネレーション
97	東京都	TGMM 芝浦プロジェクトにおける次世代地域	東京ガスエンジニアリングソリューション	コージェネレーション

No.	都道府県	事業名	事業者名	主な導入エネルギー種
		エネルギー事業モデル	ズ	廃熱利用
98	東京都	自立分散型エネルギーの面的利用による日本橋スマートシティの構築	三井不動産 T G スマートエナジー	コージェネレーション 廃熱利用
99	東京都	学校法人慈恵大学 西新橋キャンパス再整備計画における非常時の医療に係るエネルギー需要の増大への対策と常時の省 CO2 を両立するエネルギーマネジメントシステム	慈恵大学	コージェネレーション
100	東京都	「豊洲駅前地区の防災力・環境性を高める自立分散型エネルギーシステム」～駅前コンパクトシティにおける先導的エネルギーソリューション～	三井不動産 T G スマートエナジー	コージェネレーション
101	東京都	家庭用燃料電池における余剰電力の電気系統への逆潮流実証事業	東京瓦斯(株)	その他（燃料電池）
102	神奈川県	固体酸化物型燃料電池と太陽光発電装置導入に伴う遠隔建物群を含めたエネルギーの面的利活用システム	大成建設(株) 横浜市	太陽光発電 コージェネレーション その他（蓄電池） その他（燃料電池）
103	神奈川県	横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）	神奈川県横浜市	太陽光発電 その他（蓄電池）
104	神奈川県	介護老人保健施設 都筑ハートフルステーション 太陽光発電導入事業	医療法人活人会	太陽光発電
105	神奈川県	京浜臨海部での燃料電池フォークリフト導入とグリーン水素活用モデル構築実証	トヨタ自動車	風力発電 その他（水素）
106	神奈川県	再エネ融通型 D H C によるエネルギーの面的利用推進事業	東京都市サービス(株) 横浜市	空気熱利用 廃熱利用 コージェネレーション
107	神奈川県	高効率 CGS・ジェネリンクと既存設備を融合させた電力・冷温水の融通事業	アイダエンジニアリング(株)	空気熱利用 コージェネレーション
108	神奈川県	神奈川県歯科大学 実習棟 地中熱利用空調システム事業	学校法人 神奈川県歯科大学	温度差熱利用
109	神奈川県	パシフィコ横浜および周辺施設における熱電併合による面的利用事業	(株)横浜国際平和会議場 横浜市	コージェネレーション
110	神奈川県	使用済プラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業	昭和電工	その他（水素）
111	新潟県	市立西保育園建設工事 下水熱利用事業	新潟県十日町市	温度差熱利用
112	新潟県	南魚沼市立八幡保育園ベレットボイラー導入事業	新潟県南魚沼市	バイオマス熱利用
113	富山県	新砺波図書館整備事業 地中熱利用設備工事	富山県 砺波市	温度差熱利用
114	富山県	国民宿舎五箇山荘新ボイラー導入事業	富山県 南砺市	バイオマス熱利用
115	富山県	南砺市くろば温泉新ボイラー導入事業	富山県南砺市	バイオマス熱利用
116	石川県	デジタルグリッドルーターを活用した電力融通による自立・分散型エネルギーシステム構築事業	立山科学工業 デジタルグリッド	太陽光発電 その他（蓄電池）
117	石川県	金沢湖南苑太陽光発電設備導入事業	社会福祉法人 石川整肢学園	太陽光発電
118	石川県	特別養護老人ホームあかつき太陽光発電設備導入事業	社会福祉法人 石川整肢学園	太陽光発電
119	石川県	小松こども医療福祉センター太陽光発電設備導入事業	社会福祉法人 石川整肢学園	太陽光発電
120	山梨県	「清里の森」太陽光発電施設建設事業	山梨県	太陽光発電
121	山梨県	大月市立大月短期大学 再生可能エネルギー熱（地中熱）導入事業	山梨県大月市	温度差熱利用

No.	都道府県	事業名	事業者名	主な導入エネルギー種
122	山梨県	山梨市立産婦人科医院室内環境整備事業	山梨県山梨市	温度差熱利用
123	山梨県	南アルプス事業所 ともろうらんど改築工事 (地中熱利用空調設備工事)	社会福祉法人 深敬園	温度差熱利用
124	山梨県	白根桃源図書館・白根生涯学習センター地 中熱ヒートポンプ設備設置事業	山梨県 南アルプス市	温度差熱利用
125	山梨県	中央市給食センター (仮称) 地中熱ヒートポ ンプ工事 (地中熱利用給湯設備工事)	山梨県 中央市	温度差熱利用
126	山梨県	新施設整備事業 (新施設地中熱設備工 事)	山梨県 市川三郷町	温度差熱利用
127	長野県	社会福祉法人 梓の郷 太陽光発電設備 設置事業	社会福祉法人梓の郷	太陽光発電
128	長野県	博仁会川中島桜荘増築工事 地下水熱利 用・太陽熱利用設備事業	社会福祉法人 博仁会	太陽熱利用 温度差熱利用
129	長野県	地域災害拠点病院における複合再生可能エ ネルギー面的利用	(株)シーエナジー 諏訪赤十字病院 諏訪市	空気熱利用 温度差熱利用 廃熱利用
130	長野県	朝日村新庁舎 地中熱利用空調設備導入 事業	長野県朝日村	温度差熱利用
131	長野県	飯綱町三水・赤塩統合保育園地中熱利用 空調・融雪設備導入事業	長野県飯綱町	温度差熱利用
132	長野県	県立武道館地中熱利用設備整備事業	長野県	温度差熱利用
133	長野県	温泉健康増進施設 白鳥園再生可能エネル ギー熱利用高度複合システム実証事業	千曲市	温度差熱利用
134	長野県	信州たかもり温泉バイオマスボイラー導入事業	長野県 高森町	バイオマス熱利用
135	長野県	佐久総合病院における電気と熱の面的利用 事業	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株) 長野県厚生農業協同組合連合会	コージェネレーション
136	岐阜県	社会福祉法人薬城会 太陽熱利用給湯・ 太陽光発電・蓄電池設備設置事業	社会福祉法人 薬城会	太陽光発電 太陽熱利用 その他 (蓄電池)
137	岐阜県	特別養護老人ホームシクラメン太陽熱利用給 湯設備設置事業	社会福祉法人敬愛会	太陽熱利用
138	岐阜県	第三岐阜老人ホーム 熱利用設備導入事業	社会福祉法人 岐阜老人ホーム	太陽熱利用
139	岐阜県	鏡島弘法前ケアセンター太陽熱利用給湯設 備設置事業	医療法人社団 久誠会	太陽熱利用
140	岐阜県	地下水冷熱を活用した電気・熱出力可変型 CGS によるエネルギーの面的利用と BCP 対 策強化事業	三井住友ファイナンス&リース(株) (株)西日本キャンバック 東邦ガスエンジニアリング(株)	コージェネレーション
141	静岡県	川根温泉メタンガス利活用事業	静岡県島田市	地熱発電
142	静岡県	家庭用燃料電池「エネファーム」の発電余力の 面的活用における運用実証	静岡ガス(株)三島市	コージェネレーションそ の他 (燃料電池)
143	愛知県	港明開発エリアにおける大型蓄電池と分散型 電源を用いた都市型低炭素エネルギーマネジ メントシステム構築事業	東邦ガス	太陽光発電 バイオマス発電 コージェネレーション
144	愛知県	地方中核都市のスマートシティにおける大規 模商業施設「ららぽーと」開発計画	三井不動産	太陽光発電 コージェネレーション
145	愛知県	『家庭・コミュニティ型』低炭素都市構築実証 プロジェクト	愛知県豊田市	太陽光発電 その他 (蓄電池) その他 (水素)
146	愛知県	みよし市民病院院内保育所 太陽熱・太陽 光発電ハイブリッドシステム設置事業	みよし市民病院	太陽光発電 太陽熱利用
147	愛知県	社会福祉法人福田会 太陽熱利用給湯設 備・太陽光発電設備設置事業	社会福祉法人 福田会	太陽光発電 太陽熱利用

No.	都道府県	事業名	事業者名	主な導入エネルギー種
148	愛知県	ジャルダン・リラ 太陽光・太陽熱設備導入事業	社会福祉法人 順明会	太陽光発電 太陽熱利用
149	愛知県	家庭用燃料電池における余剰電力の電気系統への逆潮流実証	東邦ガス(株)	コージェネレーション その他 (燃料電池)
150	三重県	三重大学スマートキャンパス (MIESC) 実証事業	三重大学 (株)シーエナジー 富士電機 (株)	太陽光発電 その他 (蓄電池)
151	滋賀県	日清食品 (株) 滋賀新事業所におけるスマートエネルギー推進事業	日清食品(株) 三井住友ファイナンス&リース(株) (株)OGCTS	コージェネレーション 廃熱利用
152	滋賀県	工場における電力と蒸気の面的利用事業	旭化成住工(株)	コージェネレーション
153	京都府	けいはんなエコシティ「次世代エネルギー・社会システム」実証プロジェクト	京都府けいはんな学研都市	太陽光発電 バイオマス発電 その他 (蓄電池)
154	京都府	京都市新庁舎整備	京都市	太陽光発電 太陽熱利用 コージェネレーション
155	京都府	特定非営利活動法人芽吹 風力・太陽光ハイブリッド発電事業	特定非営利活動法人 芽吹	太陽光発電 その他 (蓄電池)
156	京都府	南丹市八木バイオエコロジーセンターバイオガス発電機導入事業	京都府南丹市	バイオマス発電
157	京都府	太陽熱・バイオマスボイラーのハイブリッド型熱源利用の先進事例構築事業	京都府	太陽熱利用 バイオマス熱利用
158	大阪府	大阪ビジネスパークにおける企業所有の EV・PHV を活用した電力供給システムに関する技術実証【OBP『V2X』プロジェクト】	MID 都市開発株式会社	太陽光発電 その他 (蓄電池)
159	大阪府	ごみ焼却工場等の都市排熱高度活用プロジェクト	川崎重工業(株)大阪ガス(株)大阪府大阪府	廃熱利用
160	大阪府	万博記念公園南側ゾーンにおける一括受電による電力融通対応型エネルギーシステム構築事業	三井不動産 関電エネルギーソリューション	太陽光発電 その他 (蓄電池)
161	大阪府	特別養護老人ホーム称揚苑 自家消費型太陽光発電設備事業	社会福祉法人 慶生会	太陽光発電
162	大阪府	新南海会館ビル省 CO2 先導事業	南海電気鉄道	温度差熱利用 コージェネレーション
163	大阪府	イオン堺鉄砲町ショッピングセンター (仮称) 下水処理水の高度複合利用実証事業	株式会社関電エネルギーソリューション	温度差熱利用
164	大阪府	梅田“つながる”サステナブルプロジェクト	阪神電気鉄道	コージェネレーション 温度差熱利用
165	大阪府	家庭用燃料電池における余剰電力の電気系統への逆潮流実証	大阪ガス(株)	その他 (燃料電池)
166	兵庫県	平成 29 年度潮芦屋再生可能エネルギー面的利用事業化申請	(株)エナリス 兵庫県企業庁 興銀リース(株) パナホーム(株)	太陽光発電 その他 (蓄電池)
167	兵庫県	プライドシティ塚口マークフロント新築工事における電力の地産地消・面的利用事業	野村不動産(株) JR 西日本不動産開発(株) (株)長谷工コーポレーション 野村不動産パートナーズ(株) (株)長谷工アネシス JA 三井リース(株)	太陽光発電
168	兵庫県	サービス付高齢者住宅清水の家・仁十 自家消費型太陽光発電・蓄電池設置事業	医療法人 公仁会	太陽光発電 その他 (蓄電池)

No.	都道府県	事業名	事業者名	主な導入エネルギー種
169	兵庫県	社会福祉法人神戸婦人同協会 神戸市環境マスタープランに基づく温暖化対策事業	社会福祉法人 神戸婦人同協会	太陽光発電
170	兵庫県	神戸ベイシエトンホテル& Towers再生可能エネルギー複数熱源有効システム実証事業	株式会社ホテルニューアワジ	温度差熱利用
171	兵庫県	市立伊丹病院における電気と熱の面的利用	市立伊丹病院 (有)エナジーバンクマネジメント 大阪ガス(株)	コージェネレーション
172	奈良県	(仮称)生駒北小中一貫校施設整備に伴う地中熱設備工事	奈良県生駒市	温度差熱利用
173	和歌山県	ナマズ養殖バイオマスエネルギー機器設備導入(新規)	新宮港埠頭(株)	バイオマス熱利用
174	鳥取県	鳥取市若葉台地区スマート・グリッド・タウン実証事業	鳥取市	太陽光発電 その他(蓄電池)
175	鳥取県	気高道の駅新ボイラー・太陽光発電導入事業	鳥取県 鳥取市(鹿野町)	太陽光発電 バイオマス熱利用
176	島根県	特別養護老人ホーム清流園熱利用ソーラーシステム設置工事	社会福祉法人 静和会	太陽熱利用
177	島根県	リフレパークさんの里太陽熱利用給湯設備導入事業	島根県浜田市	太陽熱利用
178	島根県	介護施設グループホーム『ひなたぼっこ高津』太陽熱利用給湯設備導入事業	特定非営利活動法人ひなたぼっこ	太陽熱利用
179	島根県	社会福祉法人いわみ福祉会『総合福祉施設ミレ青山』太陽熱利用給湯設備導入事業	社会福祉法人 いわみ福祉	太陽熱利用
180	岡山県	市有施設への自家消費型太陽光発電システム設置事業	岡山県岡山市	太陽光発電
181	岡山県	片島保育園 太陽光発電システム導入事業	社会福祉法人 稔福祉会	太陽光発電
182	岡山県	北房地域新教育環境整備事業	岡山県 真庭市	バイオマス熱利用
183	岡山県	真庭市立中央図書館整備事業	岡山県 真庭市	バイオマス熱利用
184	岡山県	地域熱供給システム整備事業	岡山県 西粟倉村	バイオマス熱利用
185	岡山県	新見市循環社会創生プロジェクト温浴施設バイオマスボイラ導入事業	岡山県 新見市	バイオマス熱利用
186	広島県	防災と自給自足を目指した臨海型スマートコミュニティの実証	ツネイシホールディングス株式会社	太陽光発電
187	広島県	総合福祉ゾーンやだけの里 太陽熱利用設備導入事業	社会福祉法人 香南会	太陽熱利用
188	広島県	神杉保育所新築工事(地中熱利用設備工事)	広島県 三次市	温度差熱利用
189	広島県	養護老人ホーム仁愛園へのペレットボイラー導入事業	社会福祉法人 みぶ福祉会	バイオマス熱利用
190	広島県	薪加工場の整備及び新ボイラーの導入	広島県 広島市	バイオマス熱利用
191	広島県	広島ナレッジシアパーク開発計画における省CO2及びスマートコミュニティ推進	広島ガス	コージェネレーション
192	山口県	障害者支援施設高嶺園への太陽光発電設備導入計画	社会福祉法人高嶺会	太陽光発電
193	山口県	願成就温泉センター施設整備(木質バイオマスボイラー導入)事業	山口県 山口市	バイオマス熱利用
194	山口県	苛性ソーダ由来の未利用な高純度副生水素を活用した地産地消・地域間連携モデルの構築	トクヤマ	その他(水素)
195	徳島県	第十浄水場自家用太陽光発電設備設置工事	徳島県徳島市	太陽光発電
196	徳島県	大埜地集合住宅 熱供給施設整備事業	徳島県 神山町	バイオマス熱利用

No.	都道府県	事業名	事業者名	主な導入エネルギー種
197	徳島県	上勝町農林産業施設への竹利用可能な量産型木質バイオマスボイラー設置事業	徳島県 上勝町	バイオマス熱利用
198	愛媛県	社会福祉法人喜久寿「高齢者総合福祉施設ウエルケア重信」太陽電池・太陽熱導入計画	社会福祉法人喜久寿	太陽光発電 太陽熱利用
199	愛媛県	松山スマートシティ推進事業 ～太陽の恵みと再生可能エネルギーが調和するE-島（いいしま）“中島”～	愛媛県松山市	太陽光発電
200	愛媛県	今治市下水浄化センターガス発電設備導入事業	愛媛県 今治市	バイオマス発電
201	高知県	ユニット型特別養護老人ホームもとちか 太陽光発電・太陽熱利用設備導入事業	社会福祉法人 香南会	太陽光発電 太陽熱利用 その他（蓄電池）
202	高知県	竹下病院 太陽光発電設備設置事業	特定医療法人竹下会	太陽光発電
203	高知県	山崎外科整形外科病院 太陽光発電設備設置事業	医療法人山秀会	太陽光発電
204	高知県	特別養護老人ホーム「土佐清風園」太陽光発電設備設置事業	社会福祉法人 土佐清風会	太陽光発電
205	高知県	高知城東病院 太陽光発電設備設置事業	医療法人 厚愛会	太陽光発電
206	高知県	太陽熱利用設備設置事業	社会福祉法人香南会	太陽熱利用
207	福岡県	北九州スマートコミュニティ創造事業	福岡県北九州市	太陽光発電 廃熱利用 その他（水素）
208	福岡県	地産地消型再エネ水素エネルギーマネジメン トシステムの導入	トヨタ自動車九州(株) 豊田通商(株) 九電テクノシステムズ(株) 福岡県	太陽光発電 その他（水素）
209	福岡県	河内温泉あじさいの湯太陽熱利用設備導入事業	福岡県 北九州市	太陽熱利用
210	長崎県	電力需要抑制のモデル化と高自給率コミュニティの計画・運用体系化に関する実証事業	双日株式会社	太陽光発電 コージェネレーション
211	長崎県	島原市温泉給湯所における温度差エネルギー高度複合システム実証事業	島原市	温度差熱利用
212	熊本県	みなまた農山漁村地域資源活用プロジェクト事業	富士電機株式会社 ユニバーサリ電工株式会社 株式会社パワーバンクシステム	太陽光発電 温度差熱利用
213	熊本県	合志第一病院デイケア棟 太陽熱利用システム導入事業	特定医療法人 萬生会	太陽熱利用
214	熊本県	医療法人啓愛会 白梅病院 太陽熱利用設備導入事業	医療法人 啓愛会	太陽熱利用
215	熊本県	医療法人社団金森会 太陽熱利用給湯設備設置事業	医療法人社団 金森会	太陽熱利用
216	熊本県	特別養護老人ホーム焦夢苑 太陽熱利用給湯設備設置事業	社会福祉法人 宇医会	太陽熱利用
217	熊本県	長洲町立小中学校普通教室地中熱利用換気システム導入事業	熊本県長洲町	温度差熱利用
218	熊本県	長洲町立小中学校特別支援教室等地中熱利用換気システム導入事業	熊本県 長洲町	温度差熱利用
219	宮崎県	大藤温泉 1 号井温泉付随ガス有効活用事業	宮崎県日南市	地熱発電
220	鹿児島県	日置市における地産地消型エネルギー利用のための コンパクトネットワーク構築事業	ひおき地域エネルギー(株) 日置市	太陽光発電 コージェネレーション
221	鹿児島県	障害者生活支援施設ゆうかりへの太陽光発電	社会福祉法人ゆうかり	太陽光発電

No.	都道府県	事業名	事業者名	主な導入エネルギー種
		電設備導入事業		その他（蓄電池）
222	鹿児島県	ヴァンパールみどりの風 太陽熱利用システム 導入事業	医療法人 浩然会	太陽熱利用
223	沖縄県	リゾートホテルにおける水溶性天然ガスコージェ ネレーションを活用した電気と温水の面的利 用事業	オリックス(株) 沖縄ガス(株) (株)ロワジール・ホテルズ沖縄	コージェネレーション
224	沖縄県	浦添市てだご浦西駅周辺開発地区における スマートシティ開発におけるエネルギー供給事 業及びエネルギーマネジメント事業	浦添分散型エネルギー(株) 浦添市	コージェネレーション

本ガイドブックは、経済産業省 資源エネルギー庁による「平成 30 年度
地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金」の補助事業
の一環として一般社団法人 低炭素投資促進機構が作成したものです。

一般社団法人 低炭素投資促進機構
スマートコミュニティ業務推進部

TEL : 03-6264-8381 FAX : 03-6264-8017